

令和 7 年 6 月 4 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2024

課題番号：20K12474

研究課題名（和文）コーパスを用いたセクシュアルマイノリティの言語表象に関する批判的談話分析

研究課題名（英文）A Corpus-Based Critical Discourse Analysis of the Representation of Sexual Minorities

研究代表者

吉本 圭佑（Yoshimoto, Keisuke）

龍谷大学・政策学部・准教授

研究者番号：90724477

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、新聞等のメディアや国会会議録におけるセクシュアルマイノリティの描かれ方を、大量の言語データを集めたコーパスを解析することで量的・質的に分析した。研究は同性婚についての新聞における言説と表象、LGBT理解増進法をめぐる国会答弁、国会答弁において同性婚に賛成の議員と反対の議員がどのような正当化の方策を用いているかという3つの調査対象を調べるためにそれぞれデータを収集し、分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2015年に東京都渋谷区と世田谷区がはじめた同性パートナーシップの全国的な広がりや、2019年に始まった「結婚の自由をすべての人に」訴訟により、LGBTQ+を含むセクシュアルマイノリティの権利についての理解が深まりつつある。本研究では、メディアにおけるセクシュアルマイノリティの描かれ方や、国会において同性婚やLGBT理解増進法がどのように議論されているかを大量のデータを解析することで統計的に分析した。分析結果は、今後同性婚の法制化等の権利を推進していくにあたり、どのような描き方や説得の仕方がより効果的なのかということを示唆しており、報道関係者等が活用できるような内容を提示している。

研究成果の概要（英文）：This research investigated the representations and discourses around sexual minorities in Japanese newspapers and parliamentary debates by using a method of corpus-assisted discourse studies. Using this statistical method made it possible to analyze large-scale data both quantitatively and qualitatively. Specifically, the research investigated the following three: discourses and representations around same-sex marriage in Japanese national newspapers, how supporters and opponents of same-sex marriage legitimated their positions in Japanese parliamentary debates, and how different political parties discussed the bill to promote the understanding of LGBT in parliamentary debates.

研究分野：コーパスを利用した言説分析

キーワード：コーパス 言説 同性婚 LGBTQ+ セクシュアルマイノリティ 批判的談話分析

1. 研究開始当初の背景

2021年に開催された東京オリンピック・パラリンピック(当初は2020年開催の予定であった)に向けて、性的指向による差別を禁止するオリンピック憲章を遵守するため、国内で様々な取り組みが行われ始めた。2015年には東京都渋谷区と世田谷区でそれぞれ同性パートナーシップが始まり、2024年6月の段階で全国459の自治体が同様のパートナーシップを導入している(渋谷区・虹色ダイバーシティ調べ)。また、2019年には、同性婚を認めない現行の法律規定が憲法に違反するとして、全国各地で同性カップルが訴訟を起こした。「結婚の自由をすべての人に」訴訟と呼ばれるこの訴訟では、1審で5件が違憲または違憲状態と判断され、2審では5件で違憲判決が出た。このような動きを受け、性的マイノリティの権利についての意識が醸成され始めた。朝日新聞が行った調査によると2015年に同性婚の法制化に賛成だった人の割合が41%だったのに比べ、2021年には61%、2023年には72%と増加している。また、2023年に同様の調査を行ったNNN・読売新聞、共同通信、毎日新聞、FNN・産経新聞全てにおいて、過半数の回答者が同性婚の法制化に賛成であると答えた。

同性婚の法制化に向けた世論の高まりが感じられる一方、与党所属の一部の政治家が性的マイノリティに対する差別的な言動を行い、問題視された時期でもあった。性的マイノリティの権利を求める運動へのバックラッシュとしてそのような言動が増えたという解釈も可能であるが、性的マイノリティに対する社会的関心が高まったことで、長らく存在していた差別的な言動が初めて公に問題視されるようになったと考えることもできる。

このような状況の中で、同性婚の法制化に賛成派と反対派はそれぞれどのような言説や表象を用いて自らの意見を伝えようとしているのであろうか。本研究では新聞と国会答弁のデータをもとに、賛成派と反対派の言説や表象の特徴を調査した。

2. 研究の目的

本研究が理論的拠り所とする批判的言説分析(Critical Discourse Analysis)では、言説を人間の社会的実践の一形態とみなし、言説を通じて巧みに発信され、人々に受け入れられる支配的イデオロギーや社会的不平等を是正することを目標としている(Fairclough, 1989)。新聞やニュース、テレビ番組、SNS等、身の回りにごく当たり前に存在している情報の中には、表面的な見え方とは異なる隠された意図が巧みに埋め込まれていることがある。それが人々や社会をコントロールする側の意図であった場合、我々はその権力が導く方向に無意識のうちに誘導されてしまう危険性がある。本研究は、そうした言説を批判的に分析することで、イデオロギーに惑わされない解釈の可能性を提示し、情報に対するリテラシーを培うことを目標としている。

本研究の具体的な目的は、性的マイノリティをめぐる言説や表象を分析することで、特定のパターンを解明し、誤った認識やステレオタイプを防ぐことである。そうすることによって、情報に関するリテラシーを身に付け、社会的不平等が(再)生産されるのを防ぐことができると考える。特に、同性婚の法制化といった権利保障への関心が高まる時期において、反対派がどのような言説や表象を用いているのかに注目し、既に同性婚が法制化された国における同様の研究との比較において、日本での議論との類似点や相違点を浮き彫りにする。具体的には、次の3つの課題を解決する。

性的マイノリティに関する言説を構築するためにどのような言葉が使われているか。そしてそれらはどのような含意を持つのか

性的マイノリティに関する言説は、テキストや発話のジャンル(新聞、国会会議録等)と、それがターゲットとする読者によってどう変わるか

社会制度の成立に対して、賛成派と反対派はそれぞれどのようなレトリックを用いているか

3. 研究の方法

先に挙げた3つの課題を解決するために、新聞と国会会議録からデータを収集し、コーパスを作成した。研究手法としては、Corpus-Assisted Discourse Studies (CADS)の一般的な手法(Baker, 2006)を用いた。コーパスとは、テキストや発話を大規模に集めてデータベース化した電子資料のことで、コンピュータ上のソフトウェアを使って解析することができる。本研究では、リベラル派と保守派、あるいは同性婚の法制化に賛成派と反対派がそれぞれどのような言説や表象を用いているかを調査することが目的のため、コーパスをリベラル/賛成派と保守/反対派の2つに分け、それぞれを比較することで特徴語(keyword)を抽出した。特徴語とは、一方のコーパスにおいて他方のコーパスよりも著しく頻度の高い単語のことであり、特徴語を抽出することで、リベラル/賛成派と保守/反対派がそれぞれどのような語を頻繁に用いているかが分かる。次に、特徴語の共起語(特徴語の前後に頻繁に現れる語)を抽出することで、特徴語がどのような文脈や意味合いで使われているのかを分析する。また、特徴語を含むコンコーダンス(ある語を中心とした文の前後の一覧表示)を読むことで、特徴語が使われる文脈をさらに精査することができる。このように特徴語と共起語、コンコーダンスを繰り返し精査することで、そ

それぞれの立場がどのような言説や表象を用いているかを量的・質的に解明することができる。

4. 研究成果

研究は、読売新聞と朝日新聞の対比、LGBT理解増進法をめぐる国会の議論、同性婚の法制化をめぐる国会での議論の3つに分けられる。以下、それぞれについて成果を述べる。

については、読売新聞と朝日新聞の2015年4月1日（パートナーシップ制度の開始）から2024年3月15日（札幌高裁の判決の翌日）までの記事で、以下の検索語のいずれかを含むものを全てダウンロードし、コーパスを作成した。

検索語：同性愛、性的少数者、性的マイノリティ、セクシュアルマイノリティ、LGBT、同性婚、同性結婚、同性パートナー、パートナー制、パートナーシップ制

読売新聞は保守寄り、朝日新聞はリベラルであり、それぞれがどのような言説や表象を用いて性的マイノリティを描いているかを解明することが目的である。読売新聞コーパスは全部で608,305語、朝日新聞コーパスは全部で1,681,133語から構成されている。朝日新聞の方が語数が多いのは、朝日新聞の方が記事が全般的に長いのに加え、性的マイノリティに関するトピックを扱った記事が多いせいである。次に、Sketch Engineというオンライン上の解析ツールを使って読売新聞コーパスと朝日新聞コーパスを相互に比較し、それぞれの特徴語を抽出した。コーパスの語数が異なるが、特徴語を抽出する際には100万語に標準化しているため、コーパスのサイズの違いが特徴語の検索に影響を与えることはない。抽出された特徴語をもとに、3.研究の方法で述べた共起語とコンコーダンスの分析を行い、言説と表象を解明した。読売新聞コーパスは同性婚の法制化に対して明示的に反対しているわけではないが、生殖医療の文脈の中で同性カップルのもとに生まれた子どもが将来自分のルーツについて悩むことになるという苦言を繰り返し呈している。結婚を生殖のためのものと位置付けることで同性婚を排除しようとする言説は欧米における先行研究にも見られ（Turner et al. 2018; van der Bom et al. 2015）、反対派が共通して用いる言説であると言える。さらに、読売新聞においては「同性愛者」という言葉がフィクション（映画やドラマ）についての紹介やコラム、海外（主に欧米）のニュースを伝える記事の中で用いられる割合が高いことが分かった。性的マイノリティがフィクションの文脈の中で言及されやすいことは英国の先行研究（Baker, 2014; Wilkinson, 2019）でも述べられているところであるが、日本においては同性愛者と欧米を結びつける傾向が根強いということが明らかになった。Wilkinson (2019)によれば、性的マイノリティのフィクション化はリアルな人間としての主体を奪うことに繋がる恐れがあると指摘されており、より当事者の生の声を多く伝えることが重要になってくるだろう。一方、朝日新聞コーパスは性的マイノリティが抱える課題を人権問題と捉える傾向が強く、同性婚の法制化を進めるためには政治を変える必要があると指摘している。特に顕著なのは、同性婚の法制化と選択的夫婦別姓の実現を同じ文脈の中で主張していることである。選択的夫婦別姓が現行の婚姻制度の変更を求めるものであるのに対し、同性婚の法制化が現行の婚姻制度に同性カップルを加えるものである点で、両者は一見異なる主張のように見える。しかし、同性カップルと女性の両方が根強く残る家父長制の犠牲者であるという観点から、朝日新聞は両者の権利を同時に主張している。この研究結果は英語コーパス学会第50回大会（2024年10月6日青山学院大学）で発表した後、Applied Corpus Linguistics 5巻1号に掲載された。

のLGBT理解増進法をめぐる国会での議論については、2023年6月9日の衆議院における議論と2023年6月15日の参議院における議論を国会会議録検索システムから全てダウンロードし、コーパスを作成した。作成に当たって、当初差別禁止法の成立を目指していたリベラル政党（立憲民主党、共産）と与党（自民・公明）と維新、国民の2つにコーパスを分け、それぞれを比較することで特徴語を抽出し、分析した。リベラル政党（立憲民主、共産）のコーパスは15,343語、保守政党（自民、公明、維新、国民）のコーパスは31,449語になった。保守派は、性的マイノリティだけではなくマジョリティも含めた全ての人々がお互いの人権を尊重し合う包摂社会を目指すべきだと繰り返し述べており、当初リベラル政党が提出していた法案から「骨抜き」にされた形になった。もともとD&I（多様性と包摂）は均等な機会が与えられてこなかったマイノリティへの平等な機会を創出するという文脈で使われてきた用語であるが、D&Iの意味が保守派によって逆転させられた結果、多数派の人権を尊重することもD&Iだという解釈に転じてしまい、性的マイノリティへの差別を禁止するという当初の目標から焦点が逸れてしまった。これは、BlackLivesMatter (BLM)運動に対抗するレトリックとして用いられたAllLivesMatterと類似しており、一見聞こえのよい言葉を用いながら構造的な不平等を軽視するものであると考えられる（Loken, 2017）。また、トランス女性やトランスジェンダーという言葉は議論の中でほとんど用いられなかったものの、議論の大部分はトランス女性についてのものではなかった。保守派は仮定法を使ったり、主語を省略したりすることで主体を曖昧にするストラテジーを用いながら、恐怖心を煽る言説を用いていた。さらに、保守派はG7の中でLGBTに特化した法律を作ろうとしているのは日本だけであり、特別対応を受けようとしているという印象を与えようとした。しかし、例えば英国ではEquality Act 2010（2010年平等法）という包括的な差別禁止法の中の一部に性別、性適合、性的指向が含まれているのであり、「特化した」法律という訳ではないが、事実上の差別禁止に当たる法律があるのは事実である。その意味で、保守派の言説は多分に誤解を

与えかねないものである。この研究結果は、英国のブライトン大学で開催された *Lavender Languages and Linguistics 30* (2024年8月21日) で発表した。

の同性婚の法制化をめぐる国会での議論については、国会会議録検索システムから「同性婚」か「同性結婚」を含む全ての発言をダウンロードし、発言者が同性婚の法制化に賛成しているか否かをマリフォー国会メーターや朝日新聞、東大谷口研究室の調査に照らし合わせ、賛成コーパスと反対コーパスを作成した。反対コーパスの中には、未回答だった発言者や「どちらとも言えない」と回答した発言者も多く含まれているが、これらの発言者は事実上、反対と答えた発言者の発言内容と言説上の差がなく、婉曲的あるいは間接的に反対を表明している場合がほとんどであった。賛成コーパスは 193,028 語、反対コーパスは 55762 語であった。両者を比較することでそれぞれの特徴語を抽出し、分析を行った。主たる関心は、同性婚の法制化に賛成の議員と反対の議員がそれぞれどのような正当化の方策(van Leeuwen, 2007)を用いているかにある。

賛成コーパスでは、性的マイノリティに関する法整備に関して日本が G7 の中で遅れをとっていること、G7 広島サミットの議長国として責任をもって法整備に取り組む必要があることが強調された。また、「結婚の自由を全ての人に」訴訟を受けて、憲法 14 条の法の下での平等や憲法 24 条 2 項をもとに議論を進める議員もいた。さらに、各種調査において同性婚の法制化に賛成の人の割合が高く、特に若い世代においてその割合が高いことを理由に正当化を行う議員や、伝統的な家族を重視する自民党が統一教会の影響を受けているのではないかと疑問を呈する議員もいた。

反対コーパスでは、同性婚の法制化が「我が国の家族のあり方の根幹に関わる問題であり」「極めて慎重な検討を要する問題」であることが繰り返し述べられ、同性婚の法制化が異性愛者をも含めた家族のあり方や婚姻制度全般に影響を及ぼすと示唆されている。このような言説は日本に特有なことではなく、欧米における先行研究 (Love and Baker, 2015 ; Patterson and Coffey-Glover, 2018) でも同様の言説が見受けられる。しかし、日本の場合、欧米のように宗教的な理由から同性愛が違法であったという歴史がないことから、G7 等の欧米の国々を引き合いに出して同性婚の法制化を正当化しようとする、日本は欧米と違って元来同性愛に寛容な国であるという言説によって無効化されてしまうということが分かった。これは Vincent et al. (1997) が言うところの「逆オリエンタリズム」に当たる言説であり、「日本は同性愛に寛容」という言説が欧米との比較による正当化を帳消しにしてしまう効果を持つ。この研究の結果は英国のランカスター大学の研究会で発表した(2024年1月26日)後、論文としてまとめたものをジャーナルに提出し、現在最終査読結果を待っているところである。

上記3つの研究成果の全てにおいて、日本と欧米(特に G7)との比較が目立ったが、先に述べたように「日本は同性愛に寛容」という言説によって無効化される可能性があり、効果的な正当化の方策ではない。むしろ法の下での平等や人権といった普遍的な権利の観点から議論を行った方が効果的であると思われる。先行研究と日本における議論の共通点も多く見られたが、日本特有の議論として、家父長制からの解放という視点が顕著であった。同性婚の法制化と選択的夫婦別姓が同時に議論されることが多く、同性カップルと女性が家父長的な伝統的家族の犠牲者であるという共通項で語られている。また、保守派の新聞において同性愛者がフィクションや海外の事例として言及される割合が高いことから、性的マイノリティが身近な存在としてまだ一般に認識されていない可能性がある。そのため、同性婚等の権利を主張していくためには、当事者の声を継続的に伝えていくことが必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Keisuke Yoshimoto	4. 巻 5
2. 論文標題 Anywhere but here: Discourses and representations surrounding same-sex marriage in Japanese newspapers	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 Applied Corpus Linguistics	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.acorp.2025.100120	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Keisuke Yoshimoto
2. 発表標題 Reverse Diversity & Inclusion: A Corpus-Based Discourse Analysis of Japanese Parliamentary Debates on the Bill to Promote Understanding of LGBT
3. 学会等名 Lavender Languages and Linguistics 30, University of Brighton, UK (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Keisuke Yoshimoto
2. 発表標題 A Corpus-Based Analysis of Same-Sex Marriage Discourse in Japanese Newspapers
3. 学会等名 英語コーパス学会第50回大会、青山学院大学
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Keisuke Yoshimoto
2. 発表標題 Discourse and Argumentation Surrounding Same-sex Marriage in Japan
3. 学会等名 Research group meeting at the Department of Linguistics and English Language, Lancaster University, UK
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------